（証券コード　6902）
平成25年６月３日

株　主　各　位

愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地
**株式会社デンソー**
取締役社長　加　藤　宣　明

# 第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓　日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、平成25年６月18日（火曜日）午後５時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1.　**日　　時**　平成25年６月19日（水曜日）午前10時
2.　**場　　所**　愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地　当社本店
3.　**会議の目的事項**

**報告事項**
(1) 第90期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第90期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）計算書類報告の件

**決議事項**
**第１号議案**　剰余金の処分の件
**第２号議案**　取締役全員任期満了につき14名選任の件
**第３号議案**　監査役２名任期満了につき２名選任の件
**第４号議案**　役員賞与支給の件

以　上

---

- **当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。**
- **開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。**
- **書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、34頁及び35頁をご覧ください。**

・株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.denso.co.jp）に掲載させていただきます。
・連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.denso.co.jp）に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

（添付書類）

# 事　業　報　告

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

## 1.　企業集団の現況に関する事項

### (1)　事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、これまで成長を牽引してきた中国等の新興国経済に減速感が出てきたことや、欧州債務問題による景気低迷もあり、全体として成長率は鈍化し緩やかなものになりました。日本は、年度後半からの経済対策効果が成長率を押し上げました。

自動車業界においては、主に北米や東南アジア地域等で販売が増加し、世界市場全体として緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。特に日本では、エコカー補助金による押し上げ効果や、前期の東日本大震災による低迷の反動もあり、通期では大きな伸びとなりました。当社においても、中国での日本車買い控えによる減産の影響があったものの、日本・北米・豪亜地域での車両生産の増加に加え、ここ数年続いた歴史的な円高傾向が一服し、業績は好転しました。

このような環境の中で当社は、今後３年間で達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」としてまとめ、「持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ」「世界初を生み出し続ける企業への進化」「グローバルな総智・総力の発揮とスピード経営の実現」を掲げ活動を進めています。

当期は、技術開発の面では、環境・安全分野を中心に、以下のような成果を出すことができました。

環境分野では、ハイブリッド車向けに、これまでのインバーターをさらに改良した小型・高出力の両面冷却タイプのインバーターがトヨタ自動車株式会社の新型クラウンハイブリッドに採用されました。ディーゼル車では、次世代コモンレール技術「ｉ-ＡＲＴ」を世界で初めて実用化しました。これは、燃料噴射の量やタイミングを緻密に制御する技術で、排出ガスを大幅に浄化するとともに燃費向上にも貢献します。この製品は、トヨタ自動車株式会社のブラジル向けハイラックスに搭載されました。ガソリン車では、内燃機関の効率を向上させる直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品が、マツダ株式会社の高効率ガソリンエンジン「ＳＫＹＡＣＴＩＶ－Ｇ」に搭載されました。また、車両停止時にエンジンを止めるアイドルストップシステムの主要部品である「リチウムイオン電池パック」を製品化しました。これは、リチウムイオン電池セル、バッテリーマネジメントユニット、電源スイッチを一体化したもので、従来の鉛バッテリーのシステムと比較し、より多くの電力を回生することができます。さらに、アイド

ルストップ時にエンジンが停止した状態でも車室内の温度上昇を抑制するエアコンの「蓄冷エバポレーター」を開発しました。これらの製品は、スズキ株式会社の新型ワゴンＲに搭載されています。

一方、安全分野では、交通事故を回避する予防安全や被害を軽減する衝突安全技術が注目される中で、当社は、様々な安全システムに必要なセンサー、ＥＣＵ（コンピューター）等の技術を有している強みを生かし、周辺の検知からブレーキの制御までトータルで開発し、システムとして供給することができます。より精度の高い衝突回避支援型プリクラッシュセーフティシステム用センサーが、トヨタ自動車株式会社の新型レクサスＬＳに、歩行者の衝突を緩和するポップアップフード用の歩行者衝突検知センサーが新型クラウンハイブリッドにそれぞれ採用されました。また、ダイハツ工業株式会社のムーヴには、軽自動車初の低速時衝突回避を支援する新型レーザーレーダーを開発しました。さらに、検知距離と角度を拡大した新型ミリ波レーダーが、マツダ株式会社のアテンザに搭載され、これまでより幅広く前方車両を検知することが可能となり、衝突被害軽減システム（ＰＣＳ）と車間距離制御システム（ＡＣＣ）の作動範囲の拡張に寄与しています。

開発体制については、新たにブラジル、インドのテクニカルセンターが稼働を開始し、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発を推進するため、世界７地域の開発体制が整いました。インドテクニカルセンターでは、各種実験・評価に加え、他地域の製品開発をサポートするため最先端のソフトウェア開発も行っています。ブラジルテクニカルセンターは、南米地域では初となる風洞実験室等を備え、開発リードタイムの短縮を図り、競争力のある製品を迅速に開発しています。

生産供給の面では、国内では、車載用半導体の増産に向け、保有する２ヶ所の半導体製造工場に加え、新たな製造拠点として「株式会社デンソー岩手」を設立しました。海外では、今後の需要拡大に対応するため、カンボジアにマグネトー（二輪車用発電機）用センサー部品を生産する「デンソー・カンボジア社」を、ポーランドには自動車用メーターを生産する「デンソー・ポーランド社」の設立を決定し、メキシコ、インドネシアでは新しい工場の建設に着手しました。
さらに、国内生産のコスト競争力強化のため、生産ラインの高速・高稼働化、コンパクトな設備の導入、工場内の物流合理化等、生産性の飛躍的な向上や大幅な省エネルギーを目指したスリムで競争力のある「ダントツ工場づくり」を進めています。モデル工場を設定し横展開を進めており、いくつかの生産ラインで実績が出つつあります。

市販事業では、自動車補修品の拡大やお客様ニーズに即した用品の投入を進めました。世界初の音響構造で前方に響くクリアなサウンドを実現したホーン「Ｊ

ＨＯＲＮ　ＨＹＰＥＲ（ジェイホーンハイパー）」や、通常のリヤワイパーのアームおよびブレードに着色を施し、クルマを自分の好みに合わせてカスタマイズするための製品「カラフルワイパー」をトヨタ自動車株式会社のアクア向けに発売しました。さらに、車載用としては世界で初めてスマートフォン用ワイヤレス充電器を開発しました。

当社は、先進的な技術開発や高品質なモノづくりを通じて持続可能な社会づくりに貢献すると同時に、皆様から信頼される企業グループを目指し、社会貢献活動を行っています。東日本大震災の復興支援のため、これまでに様々な活動を行ってきましたが、当期も継続して実施しています。

当期の業績は、北米、豪亜地域の車両生産の増加や、日本での車両生産の回復により、売上高は３兆5,809億円（前期比4,263億円増、13.5％増）と増収になりました。研究開発費をはじめとする経費の増加等があったものの、売上増加による操業度差益や合理化努力等により、営業利益は2,624億円（前期比1,016億円増、63.2％増）、経常利益は2,960億円（前期比1,153億円増、63.8％増）、当期純利益は1,817億円（前期比924億円増、103.5％増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、東日本大震災後の減産からの回復と北米・豪亜地域の増産に伴う輸出の増加により、売上高は２兆4,636億円（前期比2,660億円増、12.1％増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費等の増加があったものの、売上増加による操業度差益や円安の影響により、1,707億円（前期比868億円増、103.5％増）と増益になりました。

北米地域は、デトロイト３や日系カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は6,354億円（前期比1,233億円増、24.1％増）と増収、営業利益は操業度差益等により134億円（前期比47億円増、53.1％増）と増益になりました。

欧州地域は、欧州債務問題による市場低迷で売上が減少したことにより、売上高は3,722億円（前期比150億円減、3.9％減）と減収、営業利益は操業度差損等により39億円（前期比25億円減、38.7％減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの車両生産回復に伴う売上増加により、売上高7,940億円（前期比1,673億円増、26.7％増）と増収、営業利益は操業度差益等により737億円（前期比142億円増、23.9％増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は639億円（前期比62億円増、10.7％増）と増収、営業利益は31億円（前期比0.3億円減、1.1％減）と減益になりました。

## (2)　設備投資の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に2,306億円の設備投資を行い、主として自己資金により充当しました。

## (3)　対処すべき課題

今後、世界人口の急増によって起こるエネルギーや環境問題、また自動車市場拡大に伴う交通事故死者数の大幅な増加等、世界中で深刻な課題が顕在化することが予想されます。このような環境の中で、デンソーグループが社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年４月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を発表しました。グローバル企業として社会に対する一層の貢献が求められる中、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指す姿としています。地球環境を維持するために、省燃費技術の開発を進め、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。また、交通事故低減のために当社のコア技術を生かし、安心・安全な社会づくりに貢献していきます。

引き続き厳しい競争環境が継続しますが、長期方針の実現に向け、従来からの事業戦略の実行スピードを加速させ、グループ総力を挙げて着実に取り組んでいきます。

平成24年11月、公正取引委員会は、一部の自動車用部品の取引に関して、独占禁止法違反として複数の事業会社に対して課徴金納付命令及び排除措置命令を下しましたが、当社は課徴金減免制度の適用を受け、当該命令を受けませんでした。当社は、今後もこれまで徹底してきた独禁法コンプライアンス体制をより一層強化いたします。

### (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区　　　分 | 第87期<br>(平成22年３月期) | 第88期<br>(平成23年３月期) | 第89期<br>(平成24年３月期) | 第90期<br>(平成25年３月期) |
|---|---|---|---|---|
| 売　上　高 | 百万円<br>2,976,709 | 百万円<br>3,131,460 | 百万円<br>3,154,630 | 百万円<br>3,580,923 |
| 経　常　利　益 | 百万円<br>152,672 | 百万円<br>207,228 | 百万円<br>180,754 | 百万円<br>296,017 |
| 当　期　純　利　益 | 百万円<br>73,427 | 百万円<br>143,033 | 百万円<br>89,298 | 百万円<br>181,682 |
| １株当たり当期純利益 | 円　銭<br>91　11 | 円　銭<br>177　49 | 円　銭<br>110　81 | 円　銭<br>226　59 |
| 純　資　産 | 百万円<br>2,032,264 | 百万円<br>2,072,443 | 百万円<br>2,117,201 | 百万円<br>2,426,861 |
| 総　資　産 | 百万円<br>3,364,070 | 百万円<br>3,380,433 | 百万円<br>3,607,697 | 百万円<br>3,979,093 |

### (5) 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| アスモ株式会社 | 4,500 百万円 | ※ 83.37 % | 自動車部品製造販売 |
| アンデン株式会社 | 1,002 百万円 | 100.00 | 自動車部品製造販売 |
| 浜名湖電装株式会社 | 479 百万円 | 76.58 | 自動車部品製造販売 |
| 株式会社デンソーセールス | 175 百万円 | 100.00 | 自動車部品・産業機器、生活関連機器販売 |
| デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社 | 226,750 千米ドル | 100.00 | 北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発 |
| デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社 | 125,000 千米ドル | ※ 100.00 | 自動車部品製造販売 |
| デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社 | 73,900 千米ドル | ※ 100.00 | 自動車部品製造販売 |
| デンソー・セールス・カナダ株式会社 | 100 千カナダドル | 100.00 | 自動車部品販売 |
| デンソー・ヨーロッパ株式会社 | 1,361 千ユーロ | ※ 100.00 | 欧州地域の統括運営及び自動車部品販売 |
| デンソー・サーマルシステムズ株式会社 | 170,900 千ユーロ | ※ 100.00 | 自動車部品製造販売 |
| デンソー・セールス・タイランド株式会社 | 100 百万バーツ | ※ 100.00 | 自動車部品販売 |
| デンソー・タイランド株式会社 | 200 百万バーツ | ※ 51.25 | 自動車部品製造販売 |
| サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社 | 2,816 百万バーツ | ※ 90.00 | 自動車部品製造販売 |
| デンソー・セールス・インドネシア株式会社 | 9,975 百万インドネシアルピア | ※ 100.00 | 自動車部品販売 |
| デンソー・インターナショナル・アジア株式会社(シンガポール) | 302,373 千シンガポールドル | 100.00 | 豪亜地域の統括運営及び市販製品販売 |
| 電装（中国）投資有限公司 | 2,150 百万元 | 100.00 | 中国の統括運営及び自動車部品販売 |

（注） ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

### (6) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

**パワトレイン機器** (コモンレールシステム、フューエルポンプ、点火コイル、各種バルブ、スタータ、オルタネータ、インバータ等)

**電子機器** (エンジン制御コンピュータ、各種半導体センサ、ＩＣ、リレー等)

**熱機器** (カーエアコンシステム、ラジエータ、バス・農建機用エアコン等)

**情報安全** (コンビネーションメータ、カーナビゲーションシステム、エアバッグ用各種センサ＆コンピュータ、電動パワーステアリング用センサ＆コンピュータ等)

**モータ** (ワイパシステム、ウォッシャシステム、パワーウィンドモータ等)

**産業機器** (バーコードハンディスキャナ＆ハンディターミナル、各種ロボット、機器用冷却器等)

**生活関連機器** (自然冷媒（ＣＯ２）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調等)

### (7) 主要な営業所及び工場

**① 当社**

**本社**：愛知県刈谷市昭和町１丁目１番地

**支社**：東京

**支店**：東京、大阪、広島

**工場**：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明（以上愛知県)、大安（三重県)

**研究所**：基礎研究所（愛知県)

**試験場**：額田（愛知県)

② **子会社**

**主要な販売会社**

**日本**

株式会社デンソーセールス
（東京都）

**北米地域**

デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社
（米国 ミシガン州）

デンソー・セールス・カナダ株式会社
（カナダ オンタリオ州）

**欧州地域**

デンソー・ヨーロッパ株式会社
（オランダ ウェスプ市）

**豪亜地域**

デンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）
（シンガポール）

デンソー・セールス・タイランド株式会社
（タイ サムトプラカン県）

デンソー・セールス・インドネシア株式会社
（インドネシア ジャカルタ市）

電装（中国）投資有限公司
（中華人民共和国 北京市）

**主要な製造会社**

**日本**

アスモ株式会社
（静岡県）

アンデン株式会社
（愛知県）

浜名湖電装株式会社
（静岡県）

**北米地域**

デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社
（米国 ミシガン州）

デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社
（米国 テネシー州）

**欧州地域**

デンソー・サーマルシステムズ株式会社
（イタリア トリノ市）

**豪亜地域**

デンソー・タイランド株式会社
（タイ サムトプラカン県）

サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社
（タイ チョンブリ県）

## (8) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---|---|
| 132,276名 | 6,240名（増） |

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表示しています。

## (9) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金残高 |
|---|---|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン | 45,200 百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 20,000 |
| 株式会社北海道銀行 | 20,000 |
| 愛知県信用農業協同組合連合会 | 10,000 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 10,000 |
| 株式会社京都銀行 | 10,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 10,000 |
| 株式会社百五銀行 | 10,000 |
| 富国生命保険相互会社 | 10,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 9,908 |
| その他 | 79,755 |
| 計 | 234,863 |

（注）1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする12社によるもの(32,200百万円)及び4社によるもの(13,000百万円）です。

## 2.　会社の株式に関する事項

### (1) 発行済株式総数　795,519,290株（自己株式　88,549,423株を除く）

### (2) 株主数　65,952名

### (3) 大株主の状況

| 株　主　名 | 持　株　数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| トヨタ自動車株式会社 | 千株<br>197,193 | %<br>24.79 |
| 株式会社豊田自動織機 | 69,373 | 8.72 |
| 東和不動産株式会社 | 33,309 | 4.19 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 30,428 | 3.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 28,161 | 3.54 |
| 日本生命保険相互会社 | 24,050 | 3.02 |
| デンソー従業員持株制度会 | 18,539 | 2.33 |
| ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー | 12,915 | 1.62 |
| アイシン精機株式会社 | 12,518 | 1.57 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT － TREATY CLIENTS | 10,690 | 1.34 |

（注）1.　当社は自己株式を88,549千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2.　持株比率は自己株式（88,549千株）を控除して計算しています。
3.　株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株（持株比率0.85%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

## 3.　会社の新株予約権等に関する事項

### 当事業年度末日における新株予約権の状況

#### (1)　新株予約権の数と概要

| 発行決議の日 | 平成19年６月26日 | 平成20年６月25日 | 平成21年６月24日 |
|---|---|---|---|
| 新株予約権の数 | 12,700個 | 14,378個 | 12,221個 |
| 株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,270,000株 | 1,437,800株 | 1,222,100株 |
| 発行価額 | 無償 | 無償 | 無償 |
| 行使価額 | 5,030円／株 | 3,447円／株 | 2,920円／株 |
| 行使期間 | 平成21年８月１日から<br>平成25年７月31日まで | 平成22年８月１日から<br>平成26年７月31日まで | 平成23年８月１日から<br>平成27年７月31日まで |

#### (2)　当社の取締役が保有する新株予約権の状況

| 発行決議の日 | 平成19年６月26日 | 平成20年６月25日 | 平成21年６月24日 |
|---|---|---|---|
| 新株予約権の数 | 2,800個 | 3,250個 | 2,949個 |
| 保有者数 | 14名 | 14名 | 14名 |

## 4.　会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏　　　名 | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 深谷紘一（ふかや こういち） | ※ 取締役会長 | 〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社ジェイテクト　社外監査役<br>ブラザー工業株式会社　社外取締役 |
| 加藤宣明（かとう のぶあき） | ※ 取締役社長 | 〔重要な兼職の状況〕<br>トヨタ紡織株式会社　社外監査役 |
| 徳田寛（とくだ ひろみ） | ※ 取締役副社長 | 技術統括、欧州地域担当 |
| 小林耕士（こばやし こうじ） | ※ 取締役副社長 | 事務統括、中国地域担当 |
| 土屋総二郎（つちや そうじろう） | ※ 取締役副社長 | 生産統括、生産推進センター・豪亜地域担当 |
| 広中和雄（ひろなか かずお） | 専務取締役 | コーポレートセンター担当 |
| 杉光（すぎ ひかる） | 専務取締役 | 技術開発センター・北米地域・デンソー・インターナショナル・アメリカ担当 |
| 白崎慎二（しらさき しんじ） | 専務取締役 | 電子機器事業グループ担当<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社東海理化電機製作所　社外取締役 |
| 宮木正彦（みやき まさひこ） | 専務取締役 | パワトレイン機器事業グループ担当<br>〔重要な兼職の状況〕<br>トヨタ紡織株式会社　取締役<br>澤藤電機株式会社　社外監査役 |
| 鹿村秋男（しかむら あきお） | 専務取締役 | 熱事業グループ担当 |

| 氏　　　　名 | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
| --- | --- | --- |
| 丸山晴也（まるやま　はるや） | 専務取締役 | 営業グループ担当 |
| 田島明雄（たじま　あきお） | 専務取締役 | 調達グループ・コーポレートセンター（副）担当 |
| 安達美智雄（あだち　みちお） | 専務取締役 | パワトレイン機器事業グループ（副）担当 |
| 豊田章一郎（とよだ　しょういちろう） | 取締役 | 〔重要な兼職の状況〕<br>アイシン精機株式会社　社外監査役<br>一般社団法人日本経済団体連合会　名誉会長 |
| 渡辺敏男（わたなべ　としお） | 常勤監査役 | 〔重要な兼職の状況〕<br>ジェコー株式会社　社外監査役 |
| 岩瀬正人（いわせ　まさと） | 常勤監査役 | |
| 張　富士夫（ちょう　ふじお） | 監査役 | 〔重要な兼職の状況〕<br>トヨタ自動車株式会社　取締役会長<br>東海旅客鉄道株式会社　社外取締役<br>株式会社豊田自動織機　社外取締役 |
| 齋藤　勉（さいとう　つとむ） | 監査役 | 〔重要な兼職の状況〕<br>弁護士<br>日本車輌製造株式会社　社外監査役 |
| 近藤敏通（こんどう　としみち） | 監査役 | 〔重要な兼職の状況〕<br>近藤敏通会計事務所　所長<br>中央可鍛工業株式会社　社外監査役 |

（注）1.　※印は代表取締役です。
2.　監査役張　富士夫、齋藤　勉、近藤　敏通の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
3.　監査役近藤　敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4.　監査役齋藤　勉、近藤　敏通の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ています。

### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区　　分 | 人数 | 報酬等の額 |
|---|---|---|
| 取　締　役 | 14名 | 945百万円 |
| 監　査　役 | 5 | 120 |
| 計 | 19 | 1,065 |

（注）1.　報酬等の額のうち、社外役員（監査役３名）の報酬等の額は30百万円です。
　　　2.　上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
　　　　　平成25年６月19日開催の第90回定時株主総会決議　　取締役　336百万円
　　　　　予定の役員賞与金の支給額　　監査役　　39百万円

### (3) 社外監査役に関する事項

#### ①　重要な兼職先と当社との関係

監査役張　富士夫氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の48.2％を同社に販売しています。また、同氏の兼職先である株式会社豊田自動織機は当社の大株主であり、当社は同社との間に部品購入等の取引があります。

#### ②　主な活動状況

| 氏　　名 | 主な活動状況 |
|---|---|
| 張　　富士夫 | 取締役会に16回中13回、監査役会に10回中９回出席しています。<br>取締役会及び監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。 |
| 齋　藤　　勉 | 取締役会に16回中15回、監査役会に10回中10回出席しています。<br>取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。 |
| 近　藤　敏　通 | 取締役会に16回中16回、監査役会に10回中10回出席しています。<br>取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。 |

#### ③　社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額としています。

## 5.　会計監査人の状況

### (1)　会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2)　当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | |
|---|---|
| ①　当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 94百万円 |
| ②　当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 170百万円 |

（注）1.　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2.　当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である「ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

3.　当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

### (3)　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 6.　業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。

② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。

② その他リスクマネジメントは、ＣＳＲ推進会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。

② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。

③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① ＣＳＲ推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。

② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。

③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。

④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

### (6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。

② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。

④ ＣＳＲ（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、ＣＳＲ推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。

⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。

### (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。

② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

### (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。

② 取締役・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。

### (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は、監査室・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。

② 監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

## 8.　企業集団の現況に関する重要な事項

平成24年１月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

---

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# 連結貸借対照表

（平成25年３月31日現在）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | | 百万円 |
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **2,281,886** | **流動負債** | **973,546** |
| 現金及び預金 | 665,152 | 支払手形及び買掛金 | 456,603 |
| 受取手形及び売掛金 | 586,312 | １年内償還予定の社債 | 100,000 |
| 電子記録債権 | 53,738 | 短期借入金 | 56,272 |
| 有価証券 | 430,052 | 未払費用 | 98,625 |
| たな卸資産 | 370,662 | 未払法人税等 | 55,128 |
| 繰延税金資産 | 62,969 | 賞与引当金 | 59,766 |
| その他 | 114,829 | 役員賞与引当金 | 641 |
| 貸倒引当金 | △ 1,828 | 製品保証引当金 | 56,847 |
| **固定資産** | **1,697,207** | その他 | 89,664 |
| **有形固定資産** | **886,160** | **固定負債** | **578,686** |
| 建物及び構築物 | 236,449 | 社債 | 90,000 |
| 機械装置及び運搬具 | 341,227 | 長期借入金 | 261,248 |
| 土地 | 165,740 | 繰延税金負債 | 13,866 |
| 建設仮勘定 | 90,075 | 退職給付引当金 | 197,248 |
| その他 | 52,669 | 役員退職慰労引当金 | 1,811 |
| **無形固定資産** | **15,456** | その他 | 14,513 |
| ソフトウエア | 10,782 | **負債計** | **1,552,232** |
| のれん | 735 | （純資産の部） | |
| その他 | 3,939 | **株主資本** | **2,164,098** |
| **投資その他の資産** | **795,591** | 資本金 | 187,457 |
| 投資有価証券 | 653,299 | 資本剰余金 | 267,332 |
| 長期貸付金 | 1,385 | 利益剰余金 | 1,933,814 |
| 繰延税金資産 | 18,236 | 自己株式 | △ 224,505 |
| 前払年金費用 | 82,787 | **その他の包括利益累計額** | **135,966** |
| その他 | 40,208 | その他有価証券評価差額金 | 226,354 |
| 貸倒引当金 | △ 324 | 繰延ヘッジ損益 | 17 |
| | | 為替換算調整勘定 | △ 90,405 |
| | | **新株予約権** | **2,293** |
| | | **少数株主持分** | **124,504** |
| | | **純資産計** | **2,426,861** |
| **合計** | **3,979,093** | **合計** | **3,979,093** |

# 連結損益計算書

(平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで)

| 科目 | 金額 | |
|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| **売上高** | | **3,580,923** |
| 売上原価 | | 3,007,614 |
| **売上総利益** | | **573,309** |
| 販売費及び一般管理費 | | 310,933 |
| **営業利益** | | **262,376** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息配当金 | 15,906 | |
| その他 | 32,593 | 48,499 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 6,681 | |
| その他 | 8,177 | 14,858 |
| **経常利益** | | **296,017** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 745 | 745 |
| **特別損失** | | |
| 減損損失 | 956 | |
| 投資有価証券評価損 | 80 | |
| 子会社年金関連費用 | 13,836 | 14,872 |
| **税金等調整前当期純利益** | | **281,890** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,822 | |
| 過年度法人税等 | 3,158 | |
| 法人税等調整額 | △ 2,890 | 84,090 |
| **少数株主損益調整前当期純利益** | | **197,800** |
| 少数株主利益 | | 16,118 |
| **当期純利益** | | **181,682** |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年４月１日から<br>平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| **平成 24 年４月１日残高** | **187,457** | **266,624** | **1,792,428** | **△ 198,498** | **2,048,011** |
| **連結会計年度中の変動額** | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 40,296 | | △ 40,296 |
| 当期純利益 | | | 181,682 | | 181,682 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 27,505 | △ 27,505 |
| 自己株式の処分 | | 708 | | 1,498 | 2,206 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| **連結会計年度中の変動額合計** | **―** | **708** | **141,386** | **△ 26,007** | **116,087** |
| **平成 25 年３月 31 日残高** | **187,457** | **267,332** | **1,933,814** | **△ 224,505** | **2,164,098** |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | | | |
| **平成 24 年４月１日残高** | **146,458** | **△ 297** | **△185,128** | **3,530** | **104,627** | **2,117,201** |
| **連結会計年度中の変動額** | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 40,296 |
| 当期純利益 | | | | | | 181,682 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 27,505 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2,206 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 79,896 | 314 | 94,723 | △ 1,237 | 19,877 | 193,573 |
| **連結会計年度中の変動額合計** | **79,896** | **314** | **94,723** | **△ 1,237** | **19,877** | **309,660** |
| **平成 25 年３月 31 日残高** | **226,354** | **17** | **△ 90,405** | **2,293** | **124,504** | **2,426,861** |

# 貸借対照表

（平成25年３月31日現在）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | | 百万円 |
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **1,526,045** | **流動負債** | **842,277** |
| 現金及び預金 | 466,934 | 買掛金 | 374,418 |
| 受取手形 | 2,195 | １年内償還予定の社債 | 100,000 |
| 売掛金 | 321,189 | １年内返済予定の長期借入金 | 44,702 |
| 電子記録債権 | 52,599 | 未払金 | 22,766 |
| 有価証券 | 331,170 | 未払費用 | 60,679 |
| 製品 | 32,755 | 未払法人税等 | 35,702 |
| 仕掛品 | 63,465 | 前受金 | 1,170 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,729 | 預り金 | 117,682 |
| 前渡金 | 51,014 | 賞与引当金 | 37,129 |
| 前払費用 | 2,751 | 役員賞与引当金 | 374 |
| 繰延税金資産 | 36,865 | 製品保証引当金 | 47,655 |
| 関係会社短期貸付金 | 85,308 | **固定負債** | **445,054** |
| 未収入金 | 66,375 | 社債 | 90,000 |
| その他 | 2,181 | 長期借入金 | 188,108 |
| 貸倒引当金 | △　485 | 関係会社長期借入金 | 2,053 |
| **固定資産** | **1,515,779** | 繰延税金負債 | 1,967 |
| **有形固定資産** | **360,168** | 退職給付引当金 | 154,160 |
| 建物 | 76,694 | 役員退職慰労引当金 | 533 |
| 構築物 | 12,838 | その他 | 8,233 |
| 機械及び装置 | 121,420 | **負債計** | **1,287,331** |
| 車両運搬具 | 1,302 | （純資産の部） | |
| 工具器具及び備品 | 18,396 | **株主資本** | **1,526,799** |
| 土地 | 107,952 | **資本金** | **187,457** |
| 建設仮勘定 | 21,566 | **資本剰余金** | **267,273** |
| **無形固定資産** | **7,419** | 資本準備金 | 265,985 |
| ソフトウエア | 5,935 | その他資本剰余金 | 1,288 |
| その他 | 1,484 | **利益剰余金** | **1,296,559** |
| **投資その他の資産** | **1,148,192** | 利益準備金 | 43,274 |
| 投資有価証券 | 328,178 | その他利益剰余金 | 1,253,285 |
| 関係会社株式 | 674,846 | 特別償却準備金 | 10 |
| 出資金 | 2,605 | 固定資産圧縮積立金 | 269 |
| 関係会社出資金 | 35,024 | 別途積立金 | 896,390 |
| 関係会社長期貸付金 | 22,879 | 繰越利益剰余金 | 356,616 |
| 前払年金費用 | 80,805 | **自己株式** | **△224,490** |
| その他 | 3,926 | **評価・換算差額等** | **225,401** |
| 貸倒引当金 | △　71 | その他有価証券評価差額金 | 225,397 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 4 |
| | | **新株予約権** | **2,293** |
| | | **純資産計** | **1,754,493** |
| **合計** | **3,041,824** | **合計** | **3,041,824** |

# 損　益　計　算　書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

| 科目 | 金 | 額 |
| --- | --- | --- |
| | 百万円 | 百万円 |
| **売上高** | | **2,276,764** |
| 売上原価 | | 2,006,065 |
| **売上総利益** | | **270,699** |
| 販売費及び一般管理費 | | 147,078 |
| **営業利益** | | **123,621** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息配当金 | 50,956 | |
| その他 | 29,419 | 80,375 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 3,288 | |
| その他 | 4,910 | 8,198 |
| **経常利益** | | **195,798** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 745 | 745 |
| **特別損失** | | |
| 減損損失 | 329 | |
| 投資有価証券評価損 | 80 | 409 |
| **税引前当期純利益** | | **196,134** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,310 | |
| 過年度法人税等 | 3,158 | |
| 法人税等調整額 | 2,622 | 50,090 |
| **当期純利益** | | **146,044** |

# 株主資本等変動計算書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| **平成24年４月１日残高** | 187,457 | 265,985 | 580 | 43,274 | 35 | 246 | 896,390 | 250,866 | △198,483 | 1,446,350 |
| **事業年度中の変動額** | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 40,296 | | △ 40,296 |
| 特別償却準備金取崩額 | | | | | △ 25 | | | 25 | | － |
| 固定資産圧縮積立金積立額 | | | | | | 23 | | △ 23 | | － |
| 当期純利益 | | | | | | | | 146,044 | | 146,044 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 27,505 | △ 27,505 |
| 自己株式の処分 | | | 708 | | | | | | 1,498 | 2,206 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| **事業年度中の変動額合計** | － | － | 708 | － | △ 25 | 23 | － | 105,750 | △ 26,007 | 80,449 |
| **平成25年３月31日残高** | 187,457 | 265,985 | 1,288 | 43,274 | 10 | 269 | 896,390 | 356,616 | △224,490 | 1,526,799 |

（単位：百万円）

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| **平成24年４月１日残高** | 145,828 | △ 297 | 3,530 | 1,595,411 |
| **事業年度中の変動額** | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 40,296 |
| 特別償却準備金取崩額 | | | | － |
| 固定資産圧縮積立金積立額 | | | | － |
| 当期純利益 | | | | 146,044 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 27,505 |
| 自己株式の処分 | | | | 2,206 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 79,569 | 301 | △ 1,237 | 78,633 |
| **事業年度中の変動額合計** | 79,569 | 301 | △ 1,237 | 159,082 |
| **平成25年３月31日残高** | 225,397 | 4 | 2,293 | 1,754,493 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年５月15日

株式会社デンソー
　取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西　松　真　人㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊　藤　達　治㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 奥　田　真　樹㊞ |

　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

## 独立監査人の監査報告書

平成25年５月15日

株式会社デンソー
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西　松　真　人㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊　藤　達　治㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 奥　田　真　樹㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査役会の監査報告書　謄本

# 監　査　報　告　書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第４項第６号ならびに会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制)について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類（計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕およびその附属明細書ならびに連結計算書類〔連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表〕）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。
なお、当社およびグループ各社が、独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

平成25年５月22日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役　渡辺敏男㊞
常勤監査役　岩瀬正人㊞
監査役(社外監査役)　張富士夫㊞
監査役(社外監査役)　齋藤勉㊞
監査役(社外監査役)　近藤敏通㊞

以　上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金37円

配当総額29,434,213,730円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、１株につき64円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年６月20日

### 第２号議案　取締役全員任期満了につき14名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 加藤宣明（かとう のぶあき）<br>(昭和23年11月３日) | 昭和46年４月　当社入社<br>平成12年６月　当社取締役<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成19年６月　当社専務取締役<br>平成20年６月　当社取締役社長就任現在に至る<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>トヨタ紡織株式会社　社外監査役 | 37,000株 |
| 2 | 徳田寛（とくだ ひろみ）<br>(昭和23年11月25日) | 昭和46年４月　当社入社<br>平成12年６月　当社取締役<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成18年６月　当社専務取締役<br>平成20年６月　当社取締役副社長就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>技術統括、欧州地域担当 | 26,200株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 3 | 小林耕士（こばやしこうじ）<br>（昭和23年10月23日） | 昭和47年４月　トヨタ自動車工業株式会社入社<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成19年６月　当社専務取締役<br>平成22年６月　当社取締役副社長就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　事務統括、中国地域担当 | 22,219株 |
| 4 | 杉光（すぎひかる）<br>（昭和25年５月１日） | 昭和49年４月　当社入社<br>平成14年６月　当社取締役<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成20年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　技術開発センター・北米地域・デンソー・インターナショナル・アメリカ担当 | 28,800株 |
| 5 | 宮木正彦（みやきまさひこ）<br>（昭和28年12月12日） | 昭和52年４月　当社入社<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　パワトレイン機器事業グループ担当<br>〔重要な兼職の状況〕<br>　トヨタ紡織株式会社　取締役<br>　澤藤電機株式会社　社外監査役 | 17,800株 |
| 6 | 広中和雄（ひろなかかずお）<br>（昭和25年12月９日） | 昭和48年４月　当社入社<br>平成14年６月　当社取締役<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成19年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　コーポレートセンター担当 | 27,400株 |
| 7 | 白崎慎二（しらさきしんじ）<br>（昭和27年３月８日） | 昭和49年４月　当社入社<br>平成15年６月　当社取締役<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成20年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　電子機器事業グループ担当<br>〔重要な兼職の状況〕<br>　株式会社東海理化電機製作所　社外取締役 | 12,900株 |
| 8 | 鹿村秋男（しかむらあきお）<br>（昭和29年９月26日） | 昭和52年４月　当社入社<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　熱事業グループ担当 | 13,200株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 9 | まる やま はる や<br>丸 山 晴 也<br>（昭和29年11月29日） | 昭和53年４月　当社入社<br>平成16年６月　当社常務役員<br>平成22年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　営業グループ担当 | 17,900株 |
| 10 | た じま あき お<br>田 島 明 雄<br>（昭和31年２月22日） | 昭和53年４月　当社入社<br>平成17年６月　当社常務役員<br>平成23年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　調達グループ・コーポレートセンター（副）担当 | 16,800株 |
| 11 | あ だち み ち お<br>安 達 美智雄<br>（昭和29年９月26日） | 昭和52年４月　当社入社<br>平成18年６月　当社常務役員就任<br>平成24年６月　当社専務取締役就任現在に至る<br><br>〔現在の担当〕<br>　パワトレイン機器事業グループ（副）担当 | 17,400株 |
| 12 | ※<br>わか ばやし ひろ ゆき<br>若 林 宏 之<br>（昭和31年１月15日） | 昭和54年４月　当社入社<br>平成18年６月　当社常務役員就任現在に至る | 8,500株 |
| 13 | ※<br>いわ た さと し<br>岩 田 悟 志<br>（昭和28年10月17日） | 昭和51年４月　通商産業省入省<br>平成18年７月　当社入社<br>平成19年６月　当社常務役員就任現在に至る | 5,600株 |
| 14 | とよ だ しょういちろう<br>豊 田 章一郎<br>（大正14年２月27日） | 昭和33年８月　当社監査役<br>昭和39年８月　当社監査役辞任、取締役就任現在に至る<br>昭和56年６月　トヨタ自動車販売株式会社取締役社長<br>昭和57年７月　トヨタ自動車株式会社取締役社長<br>平成４年９月　同社取締役会長<br>平成11年６月　同社取締役名誉会長<br>平成21年６月　同社取締役名誉会長退任現在に至る<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>　アイシン精機株式会社　社外監査役<br>　一般社団法人日本経済団体連合会　名誉会長 | 693,100株 |

（注）1.　各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
　　　2.　※印は新任候補者であります。

**第３号議案　監査役２名任期満了につき２名選任の件**

常勤監査役岩瀬正人及び監査役齋藤　勉の両氏は、今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役２名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 1 | 岩瀬正人（いわせまさと）<br>（昭和30年２月４日） | 昭和53年４月　当社入社<br>平成14年１月　アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社　秘書役<br>平成15年１月　当社法務部長<br>平成21年６月　当社常勤監査役就任現在に至る | 12,700株 |
| 2 | 齋藤　勉（さいとうつとむ）<br>（昭和26年９月12日） | 昭和52年４月　弁護士登録<br>平成17年６月　当社監査役就任現在に至る<br>平成22年４月　愛知県弁護士会会長<br>日本弁護士連合会副会長<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>弁護士<br>日本車輌製造株式会社　社外監査役 | 2,000株 |

（注）1.　各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2.　齋藤　勉氏は、社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。

(1) 齋藤　勉氏につきましては、弁護士としての高い知見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。また、同氏につきましては、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、専門分野に関する幅広い経験、見識により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。

(2) 当社は、一部自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、米国司法省との間で平成24年１月に司法取引契約を締結しました。齋藤　勉氏は、平素より取締役会等を通じて法令遵守の視点に立った発言を行っており、また、本件を受けましては、再発防止に向けて弁護士としての専門的見地から積極的に意見表明を行いました。

(3) 齋藤　勉氏の、当社における社外監査役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって８年になります。

(4) 当社は、齋藤　勉氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約を締結しております。

(5) 当社は齋藤　勉氏を株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ています。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、齋藤　勉氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

**第４号議案　役員賞与支給の件**

当期末時点の役員19名（取締役14名、監査役５名）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額33,570万円、監査役賞与として総額3,860万円を支給いたしたく存じます。

以　上

## ＜書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きについて＞

書面またはインターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年６月18日（火曜日）午後５時40分までに到着するようご送付ください。

### 〔インターネット等による議決権の行使〕

1.　議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※１]から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。）

バーコード読取り機能付きの携帯電話を利用して、QR コード[※２]を読取り議決権行使専用のウェブサイトにアクセスいただくことも可能です。
なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

[※１]「ｉモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はＫＤＤＩ㈱、「Yahoo!」は米国Ｙａｈｏｏ！　Ｉｎｃ．の商標または登録商標です。
[※２]ＱＲコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

(2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（ＳＳＬ通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成25年６月18日（火曜日）の午後５時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2.　インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインＩＤ」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3.　複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4.　議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

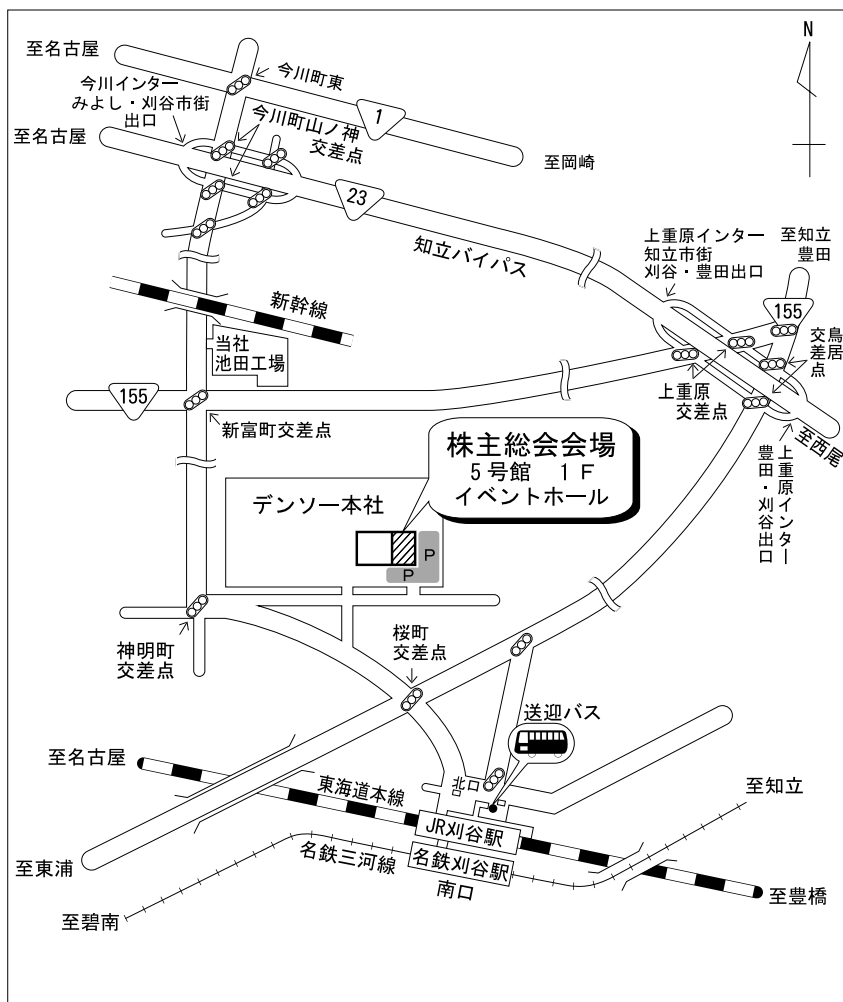
5.　機関投資家の皆様は、㈱ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以　上

システム等に関するお問い合わせ

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）

電話　0120-173-027（受付時間　午前９：00～午後９：00、通話料無料）

# 株主総会会場ご案内略図

●当日は、JR刈谷駅北口より送迎バスを運行いたしますのでご利用ください。
〔午前9:00～10:00の間で随時運行いたします。〕
●会場は、JR刈谷駅北口より徒歩にて約7分です。
●お車でお越しの方は、5号館南側及び東側の駐車場をご利用ください。